

【書評】横田雅弘・太田浩・新見有紀子編 (2018)『海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト 大規模調査による留学の効果測定』学文社

Book Review-Masahiro YOKOTA, Hiroshi OTA, & Yukiko SHINMI (2018) *Impact of Study Abroad on Career Development and Life*

大西好宣*

ONISHI Yoshinobu

要旨 日本人学生の海外留学について、2010年頃を境に関心が高まり始めた。政府の予算も徐々に外国人留学生の受け入れから、日本人の海外留学促進へと移っている。他方、エビデンスに基づく政策立案という世界的な流れを受け、果たしてそうした予算の使い方が適正な規模であるのか否かを判断するため、留学自体の効果を測定する必要に迫られるようになっている。本書はそのような状況で刊行された、留学の効果に関するおそらく国内初の大規模な研究成果である。関係者の注目度も高いものの、残念ながらその内容には主張の根本に関わる論理的な瑕疵があり、タイトルにあるような留学の効果とまで断定するには合理的な疑念が残る。

1、背景

1983年、当時の中曽根政権が始めた「留学生受け入れ十万人計画」は、それが達成された今世紀初頭以降も様々な影響を教育現場に与えていた。その最大のもの、留学と言えば外国人留学生の受け入れ (inbound) を指すとする、我々多くの教育関係者によって共有された単純な思考回路であろう。

海外の若者に対して、いかに日本への関心を持ってもらうか。或いは彼らの入国後、どのように我々の社会へと適応させるか。国際教育や異文化教育の専門家は、そうした事柄こそが問題の焦点だとする意識を、40年近く疑うことなく持ち続けた。

もちろん、その結果として当該分野に関する学術研究の厚みや広がり、そして様々な事例の蓄積は共に大きく前進した。しかしその一方、日本人の若者が海外に出て行く (outbound) という意味の留学に関しては、その間、ほぼ民間の旅行会社や留学エージェントが担う、優れて実践的な行いに過ぎないという意識が教育関係者の間で定着してしまった。

潮目が変わって来たのは、様々なメディアで日本人の若者が持つ内向き傾向が指摘され始めた2010年前後である。例えば吉田 (2015) は、表1のような政府予算の変化に着目する。留学生の受け入れ・招致に関わる予算が、2010年以降毎年削減され、日本人の海外留学へと振り向けられていることがわかるだろう。

さらに大西 (2018) は、グローバル人材というキーワードを手掛かりに、朝日及び読売両紙の記事の傾向を調べた結果、両紙共にやはり2010年頃からグローバル人材に関する記事が目立って増え始めたことを紹介している。おかげでグローバル人材という用語は既に人口に膾炙し、2021年の今では外国人留学生の受け入れも、日本人学生の海外派遣も共に

* 国際未来教育基幹教授

表1 留学生の招致予算と日本人の海外留学予算の変化（※単位は億円）

(年度)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
留学生	397	396	420	342	319	301	295	269
日本人	9	11	6	8	19	31	36	86
合計	406	407	426	350	338	332	331	355

出典 文部科学省及び吉田（2015）

重要であるという意識が定着して来たように思われる。

但し、留学生受け入れ十万人計画が始まった1983年と、受け入れだけでなく日本人の海外派遣にも関心が移った21世紀の現在とでは、政策環境という点で大きく異なる特徴が一つある。それは、Evidence-based Policy Making (EBPM)、すなわち何らかの明確な根拠に基づく政策立案という国際的な潮流が、国内でも徐々に基本的な考え方として取り入れられるようになって来たことである。

この考え方に基づけば、外国人留学生の受け入れに国家予算が使用される理由として、例えば関連政策が海外の親日家を増やすことに大いに役立っており、ひいてはそれが日本の国益に繋がっているという事実が証明されなければならない。そして実際、幸いなことに例えば佐藤（2010）による東南アジア諸国からの留学生に関する一連の分析など、当該分野の研究は着実に進んでいる。

翻って、日本人学生の海外留学に関する教育的な効果については、大西（2019、2020）の指摘する通り、長期留学に関するごく一部の研究を除けば、これまでそれほど真面目に測定されたことがなかった。本稿の冒頭で指摘したように、1983年以降40年近くも、「留学生受け入れ十万人計画」が大きな影響を持ち、留学と言えれば外国人留学生の受け入れ（inbound）にしか関心を持って来なかったことの弊害でもあろう。

2、本書の概要と構成

そうした状況の中で颯爽と登場したのが本書である。冒頭の「はじめに」で示されている通り、2013～2015年度文部科学省科学研究費基盤研究（A）「グローバル人材育成と留学の長期的インパクトに関する国際比較研究」（研究代表者：横田雅弘）の成果として編まれたもので、著者はいずれも海外留学研究或いは比較高等教育分野の第一人者たちである。その意味では関係者にとって待望の研究成果だと捉えることが出来よう。

本書は海外留学に関するこれまでの研究動向について触れた前半部分と、著者・編者らが独自に実施した留学のインパクトに関する大規模調査の結果を紹介し分析した後半部分の二部構成となっている。全12章の見出しを参考として以下に掲げておく。

第一部 海外留学をめぐる研究と政策の動向

第1章 日本の海外留学促進政策の変遷

1 日本における海外留学の現状/ 2 海外留学促進（日本と海外の双方向交流を含む）政策の変遷/ 3 日本の海外留学促進政策の課題と展望—5つの提言/ 4 おわりに

第2章 留学のインパクトに関する国内外の研究概要

1 異文化間能力・外国語運用能力/ 2 学業/ 3 社会性・人としての成長/ 4 キャリア・エンプロイアビリティ（雇用され得る能力）/ 5 社会貢献/ 6 日本国内における留学のインパクトに関する先行文献/ まとめ・今後の課題

第3章 留学効果分析のアプローチ～異文化適応力をテーマに～

1 異文化適応力の概念/ 2 留学効果分析のアプローチ/ 3 要因分析型アプローチ/ 4 研究上の課題/ 5 日本への示唆と本調査の位置づけ

第二部 留学のインパクトに関する調査結果

第4章 グローバル人材育成と留学の長期的なインパクトに関する調査

1 本調査に至る背景～外国人留学生の受入れから日本人学生の海外留学へ～/ 2 本研究の概要/ 3 研究成果の発表

第5章 留学の種類と特徴～3カ月以上の留学経験者データに基づいて～

1 学部留学の種類と特徴/ 2 大学院留学の種類と特徴/ 3 語学留学の種類と特徴/ 4 高校留学の種類と特徴

第6章 留学による意識と能力の変化～学部留学のインパクト～

1 科研調査のなかでの位置づけ・分析方法/ 2 分析結果/ 3 まとめと考察/ おわりに

第7章 高校留学のインパクト

1 高校留学の形態と実施状況/ 2 高校留学の現状と課題/ 3 高校留学に関する調査・研究/ 4 まとめ

第8章 留学経験が収入や職業キャリアにもたらす効果

1 先行文献/ 2 本章の目的・分析方法/ 3 分析結果/ 4 分析結果/ 5 考察/ 6 おわりに

第9章 留学経験と生活満足度～留学経験者データの共分散構造分析

1 主成分分析による留学経験者の生活満足度と他の変数との関係の分析/ 2 留学経験者の生活満足度に関する重回帰分析/ 3 留学経験者の生活満足度の共分散構造分析/ 4 まとめ

第10章 国際的市民意識に対する留学のインパクト

1 グローバル国際社会の教育観の変容/ 2 アジアにおけるリージョナル・ガバナンスの形成と教育/ 3 留学と平和・持続可能性・国際的意識に関する歴史/ 4 留学と国際的市民性に関する先行実証研究/ 5 「グローバル人材育成と留学の長期的なインパクトに関する調査」による検証/ 6 結語—SDGsの達成のための留学促進

第11章 留学のキャリア・雇用に関するインパクト～日本企業は留学経験者をどうみているのか～

1 企業が求めるグローバル人材/ 2 企業における海外経験者の位置づけ/ 3 「グローバル人材」の確保と今後の展望

第12章 実践編 Eポートフォリオ学習成果分析と世代間交流～GJ5000プロジェクトと「留学のすすめ.jp」～

1 留学の大衆化・多様化/ 2 短期研修のインパクト/ 3 学生中心の成果分析/ 4 「留学のすすめ」提携講座/ 5 GJ5000と「留学のすすめ.jp」/ 6 おわりに—謝辞に代えて—

3、内容を批判的に読み解く

ここからは各章の内容について少し詳しく見て行きたい。はじめに結論を言ってしまうと、「留学の効果測定という喫緊の課題に手をつけた本書の意義は認めるものの、その内容には幾つかの点で論理的な瑕疵があり、留学のインパクトとして主張・断定されているものの殆どはさらに詳細な検討が必要である」というのが評者の偽らざる印象である。本章のタイトルに批判という一語を入れたのはそうした意味であり、中でも特に第二部の記述に向けられていることを予め断っておきたい。

(1) 「第一部 海外留学をめぐる研究と政策の動向」について

まず、海外留学をめぐる研究と政策の動向を扱った第一部は、コンパクトではあるものの非常に良くまとまっているという印象である。日本の海外留学促進政策の変遷について述べた第1章、留学のインパクトに関する国内外の研究概要を網羅的に紹介した第2章、そして異文化適応力にテーマを絞り留学効果分析のアプローチ方法を紹介した第3章は、いずれもこの分野の教科書となりそうな内容であり、その客観的な記述方法にも好感が持てる。評者も多く情報を体系的に得ることが出来たし、今後も折に触れて参照するであろう。

(2) 「第二部 留学のインパクトに関する調査結果」について

留学のインパクトに関する大規模調査の結果を紹介した第二部は、言うまでもなく本書の白眉であり主張の核となる部分である。しかしながら一部を除き、約半数の章に論理的な瑕疵が見受けられるという残念な事態を呈しているのは、本章の冒頭に記した通りである。

第二部で示される調査結果は、基本的に対象群ごとの比較研究であるが、ここで評者が言う論理的な瑕疵とはその比較の仕方と結論の出し方の問題である。そこでの最大の問題は、留学経験者の一群と非・留学経験者の一群とを比較し、その差をもって留学の効果だと断定、結論していることであろう。

誤解のないように言い添えると、留学経験者と非・留学経験を比較すること自体は特に問題ではない。両者を比較した上で、前者には〇〇のような傾向があり、後者には××のような傾向があると結論するのであれば、この調査には何も問題がない。例えば、留学経験者は非経験者に比べ、総じて新しい物事に積極的に取り組む傾向がある、という結論

なら受け入れ可能である。

本書の問題点は、その両者の差が留学という行為によって生まれたものであり、それこそが留学の効果だとする論旨を多くの章で展開していることである。そしてそれには、次の三つの方法で反論または否定することが可能である。第一に、本書で紹介されている調査はあくまで留学経験者と非経験者の単純な「比較」のみであり、留学経験の有無が現在に至るまでの両者の差を生んだと断定するに足る直接の科学的な調査はしていない、ということである。

例えば本書の第8章では、留学経験者と非経験者を比較して、その収入の多寡について結果を紹介している。そこでは、前者の方が高い収入を得ているという留学経験者の平均的な「傾向」については語る事が出来ても、前者の収入が後者のそれより総じて高い理由は留学をしたからこそである、とまではより直接的な調査なしには言えないはずである。加えて、収入に関する164頁の表8-1の注で「留学経験者は、主婦・無職を除外して集計し」たのに、対象群（非経験者）でそうしなかったのは何故だろうか。データの公平性という点で疑問が残る。

第二に、そもそも留学する以前に両者は違っていたのではないか、という疑問に当該調査の手法では答えることが出来ない。すなわち、既に記した例で言えば、留学経験者が非経験者より積極的な性向があることが見受けられたからといって、その差が留学という行為から生まれたものか、それとも元々留学前からそうした性向を持っていたのかはわからない。むしろ評者には、元々積極的な人たちだからこそ学生時代に留学を決意してそれを敢行し、帰国後、職場でも大いに積極的に行動した結果、より高い収入を得ている、と考える方が総じて合理的な推論であるように思える。留学は積極的になったことの「原因」ではなく、元々積極的であったがゆえの「結果」に過ぎないという考え方である。

三つ目は、場合によっては何十年も前の留学という行為或いは経験が、それほど長い間人生に直接的な影響を及ぼすであろうか、という素朴な疑問である。実際、本書31頁でも帰国後わずか数か月で留学の効果は見られなくなるといった、Rexeisen(2012)のブーメラン効果のことが紹介されており、さらに33頁でも看護学部生の留学について調査したZorn(1996)が同様の効果を報告していることを先行研究としてきちんと紹介しているではないか。既に海外で観察されたそのような事実に基づけば、帰国して数か月で消えてしまう留学の効果が、日本人にだけ一生続くはずはないと考えるのはごく自然な推論であろう。

(3) この調査には何が足りなかったのか

次に本項では、上記(2)のような批判だけでなく、そこで指摘した論理的な瑕疵を避けるための方法を提示したい。

本書のような対象群同士の比較研究をする際に注意すべき一般的な事柄として、統計的なコントロールをするということがある。本書の場合は留学経験者の一群と非経験者の一群を単純に比較しているが、それだけでは(2)で述べたように前者には元々積極的な心理傾向を持つ人たちが集まり、後者にはそうでない人が集うという不都合が起きる可能性が高い。

そうした陥穽を避けるためには、留学経験の有無以外の両者の条件を厳密にコントロールする必要がある。留学経験の有無以外の両者の条件とは、例えば個人の性格や心理的傾

向、両親の収入や家庭環境、学歴及び成績に至るまで、人生に影響を及ぼすような多くの項目が考えられる。本書でも留学経験者と非経験者で各年代の人数をほぼ一致させるようにと、一部の条件のコントロールを試みた事実はあるものの、年齢だけを揃えても決して十分とは言えない。

そのようにして両者の条件を（コントロールして）揃え、同じような心理的傾向を持ち、似たような家庭環境で育った、学歴も同じの留学経験者A群と非経験者B群を設定し、両者を比較した結果、現在の状況に差異が生じた原因の一つはおそらく留学ではないか、という推論がこの時初めて合理的に導き出される。

(4) 第二部の例外について

以上、かなり厳しい批判をして来たが、幾つか例外となる章もある。例えば、高校留学のインパクトについて報告した第7章はその一つである。それは、この章で比較しているのが上記(2)で紹介した各章のように留学経験者と非経験者ではなく、高校留学の経験者と大学学部時点での留学経験者だからだ。そのため、(2)で述べたような「留学経験者というのは元々積極的な人たち…」云々といった心理的傾向などに関する反論が成立しない。高校留学経験者と学部留学経験者には傾向としてどのような差異があるのか、示唆に富む報告内容となっている。

留学経験者の生活満足度について、詳細な統計的分析を行った第9章も興味深い内容である。非経験者との単純な比較で語っていないため、論理的な瑕疵は特に見当たらない。また、単に留学だけに留まらず、海外経験全般の有無に焦点を当て、そうした経験を持つ若者を企業はどう評価しているかについて報告した第11章も必読である。

さらに実践編と題して、大学における学習成果分析や多くの留学経験者の今を紹介した第12章は、これから留学を考える多くの若者の関心と呼ぶだろう。因みにこの章の著者である芦沢は、別の論文で「留学直後だけに実施するアンケートでは、留学の効果を十分に分析することは困難」と述べており（芦沢et.al., 2014）、実際に留学の前と後二度の受検による比較調査を基本とするIntercultural Development Inventory (IDI)という測定ツールを積極的に用いていることが本書12章でも紹介されている（244頁）。本書第二部の他の章で紹介されている調査がまさに彼の批判した留学後のみのアンケート調査であるという点を照らし合わせると、芦沢がそれら調査と一線を画している理由が垣間見られて興味深い。

引用及び参考文献（アイウエオ及びアルファベット順）

- 芦沢真五et.al. (2014) 『国際教育プログラムの質保証と学習成果分析』 文部科学省・科学研究費助成事業研究成果報告書
- 大西好宣 (2012) 「書評：佐藤由利子著『日本の留学生政策の評価 人材養成、友好促進、経済効果の視点から』」 『留学生教育』 第17号、p. 161., 留学生教育学会
- 大西好宣 (2019) 「短期留学及びその教育効果の研究に関する 批判的考察：満足度調査を超えて」 『JAILA JOURNAL』 第5号、pp. 51-62., 日本国際教養学会
- 大西好宣 (2020) 『海外留学支援論 グローバル人材を育てるために』 東信堂
- 小林明 (2013) 「留学プログラムが参加者に与えた影響に関する調査—社会人としての留学体験評価—」 『留学交流』 Vol. 29., pp. 1-14., 日本学生支援機構
- 佐藤由利子 (2010) 『日本の留学生政策の評価 人材養成、友好促進、経済効果の視点から』 東信堂
- 吉田文 (2015) 「『グローバル人材育成』の空虚」 『中央公論』 2月号、pp. 116-121., 中央公論新社
- Rexeisen, R.J. (2012) Study abroad and the boomerang effect: The end is only the beginning, *Frontiers: The Inter-*

disciplinary Journal of Study Abroad, 22, pp. 166-181., The Forum on Education Abroad.
Zorn, C.R. (1996) The long-term impact on nursing students of participating in international education, *Journal of Professional Nursing*, 12(2)., pp. 106-110., American Association of Colleges of Nursing.